

往復  
書簡

拝啓 高木 勇樹様

先日は御返事と本をありがとうございました。私たち夫婦は冬の農閑期に入り、東京やドイツにと出稼ぎをしている最中です。実は、この書簡もシュトゥットガルトのホテルで書いています。

前回、私は食料自給率向上の「気概が見えない」と書きました。そこで、私自身がなぜそう感じるのかを改めて思い起こしてみることになります。

農水省に行った時の事です。地下の食堂に案内されると、メニューには自給率が書いてあり、和食ですら低い数字が並んでいました。期待のざるそばでさえ一五％という始末。隣の八百屋をのぞくと、中国産シイタケがあふれんばかりに置いてありました。それでいて選挙のたびに、どの政党も「自給率を引き上げます」と言っているような気がするのには、私だけではないはずですよ。

また、関東のある農協トップのお話を聞く機会では、「学校給食事業には農協でも入って行けない」のだそうです。昨年、中学校で私の話をする機会があり、その時に給食をいただきました。その日は週に二回ほどあるパン食でした。自給率低下は「食の欧米化」とまるで消費者のせいにしておきながら外国産小麦パンを出すというのはどういう訳なのか？とも思いました。

とはいえ政治や利権については、私にはよく分からないので、農作業や子守りをしながら思いついたアイデアの中から三つほど紹介させていただきます。

極端な例ですが、思い切って「タタ米」供給制度はどうでしょう。リストラされようが、病気で辛かろうが、お米だけは食べられる。そんな素晴らしい福祉国家は世界中、見渡してもありません。少子化対策にもつながり、日本に生まれて良かったなあ、と愛国心まで培うこと間違いなしです。

次に「国産マイレージ」。国産農産物を買うとポイントが貯まるのです。そのポイントを使ってさらに国産農産物と交換できたり、温泉宿に泊まれたりできるので、これだけ生産と流通の履歴を管理している国なので、実現性が高いのではと思っています。

最後はズバリ「税制優遇措置」。国産農産物の消費税率を低くしたり、国産農産物を扱う小売や外食企業は税の優遇が受けられたりすれば、国産の割合が増えることは間違いありません。

紙面の都合上、言葉足らずですが、とにかく企業や消費者が喜び、結果的に消費が伸びて生産現場も活気付くような仕組みが必要なのだと思います。総裁はこれらのうちで面白いと思われるものがありますか？

それでは寒さの折、ご自愛ください。

敬具

Kota Otsu

おつこうた

1975年熊本県生まれ

98年慶応大学環境情報学部卒業。東京農工大大学院を経て、ドイツ・ミュンヘン工科大学にて修士号を取得。帰国後「農村景観を守りたい」と、03年から南阿蘇村の叔父の下で就農。農閑期には語学や専門を活かした仕事もやっている。著書は、編集者募集中!の「百笑生活」5年生。URL <http://www.aso.ne.jp/reis/>



農業  
大津 耕太

拝復 大津耕太様

農閑期の出稼ぎとは、どういうことをされるのでしょうか。興味があります。次回でも教えていただければと思います。

ちよつとおさらいになりますが、自給率の分母は農産物の総需要、分子は国内農産物の供給量です。牛肉、豚肉などを考えればおわかりのように、飼料穀物のほとんどは輸入です。カロリー換算しないと本当の意味での自給率が分からないので、このような操作をして出した結果がカロリー自給率三九%ということ。金額ベースでいうと六八%。これは安い飼料穀物を入れ、付加価値の高い農産物を生産している、換言すれば一種の加工産業型農業を行っているということです。

これは、わが国の耕地面積が四五万ヘクタールで、仮にこれを全部使って穀物を生産したとしても、二五〇〇万トンを輸入している飼料穀物・大豆を、価格面ではもちろん量の面でもまかなえないからです。

耕太さん、私たちが一番嫌うのは、押し付けということではないでしょうか。

「食」の世界は最も個人の判断に委ねられる部分ではないでしょうか。「食育基本法」が制定されましたが、何を食べるとまではいえないのです。

耕太さんのアイデアは、よく考えられたものと感心

致しました。でも、なぜお米なのか、国産なのか、国民がその方がよいと選択する契機になるものがなければ、せつかくのアイデアも耕太さんの思いで終わってしまいます。世論調査では確かに国産農産物への支持は高いですが、生産性を上げ、価格を下げるのであればこの条件がついているのです。

農業にとつて一番大事な農地が全国で三八万六〇〇ヘクタール耕作されない状態になっていることはご存知でしょうか。

農地を一〇〇%使いこなしていないで自給率の分子である国産農産物の供給が増えるはずがありません。

「自給率向上に気概がみえない」のではなく、「農業側」にその気概がない」と国民が思っているということではないでしょうか。なぜ農業者が耕作放棄地解消の制度・システム作りに、みずからの問題として主体的に取り組まないのでしょうか。私はここに基本問題があると思います。

農業者が国民はお米を、国産を食べるのは当たり前という甘えた考えを捨てなければ、耕太さんのアイデアは手厳しい批判にさらされるでしょう。

これからの日本農業を担う若い耕太さんだからこそ、ということでも申し上げました。

ではまた。

敬具



農林漁業金融公庫 総裁  
高木 勇樹